

File 351:Derwent WPI 1963-2000/UD,UM &UP=200111

(c) 2001 Derwent Info Ltd

\*File 351: Price changes as of 1/1/01. Please see HELP NEWS 351.

72 Updates in 2001. Please see HELP NEWS 351 for details.

Set	Items	Description
-----	-----	-----
?s pn=jp	57114367	
S1	1	PN=JP 57114367
?t	1/7	

1/7/1

DIALOG(R)File 351:Derwent WPI

(c) 2001 Derwent Info Ltd. All rts. reserv.

003498302

WPI Acc No: 1982-46267E/198223

Flexible abrasive prodn. - by bonding compsn. contg. binder and abrasive in pre-arranged pattern on flexible substrate before binder hardening

Patent Assignee: KLINGSPOR W (KLIN-I)

Inventor: KLINGSPOR W

Number of Countries: 013 Number of Patents: 004

Patent Family:

Patent No	Kind	Date	Applicat No	Kind	Date	Week
EP 52758	A	19820602				198223 B
DE 3043796	A	19820722				198230
*JP 57114367	A	19820716				198234
ES 8500701	A	19850201				198513

Priority Applications (No Type Date): DE 3043796 A 19801120

Cited Patents: EP 4454; FR 2032233; FR 2220349; FR 845383; GB 454251;

No-SR.Pub

Patent Details:

Patent No	Kind	Lan	Pg	Main IPC	Filing Notes
-----------	------	-----	----	----------	--------------

EP 52758	A	G	21		
----------	---	---	----	--	--

Designated States (Regional): AT BE CH FR GB IT LI LU NL SE

Abstract (Basic): EP 52758 A

In a flexible abrasive material with a bendable substrate, on which abrasive bodies are arranged in a predetermined pattern, the abrasive bodies, consist of a composition containing organic or inorganic binder, and abrasive grain and are bonded to the substrate before binder hardening.

Flexible material production is claimed and comprises the preparation of a fluid composition containing binder and abrasive grains. Before binder hardening, the composition, as individual abrasive bodies, is applied to the substrate, preferably by pressing through the openings of a raster or screen placed on the substrate. The abrasive material can form abrasive tapes, discs or sheets. The flexible abrasive material has a long service life. The abrasive grains are superimposed in several layers. Substrate pliability is maintained. The abrasive material can have the same flexibility as the original substrate.

Derwent Class: A88; L02; P61

International Patent Class (Additional): B24D-003/02; B24D-011/00

⑩ 日本国特許庁 (JP)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭57—114367

⑬ Int. Cl.<sup>3</sup>  
B 24 D 11/00

識別記号

庁内整理番号  
7610—3C

⑭ 公開 昭和57年(1982)7月16日

発明の数 2  
審査請求 未請求

(全 8 頁)

⑮ 可撓性研摩材料及びその製造方法

⑯ 特 願 昭56—184532

⑰ 出 願 昭56(1981)11月19日

優先権主張 ⑱ 1980年11月20日 ⑲ 西ドイツ  
(DE) ⑳ P3043796.8

㉑ 発 明 者 ヴアルター・クリングスボール

ドイツ連邦共和国デー—6342ハ  
イガー1ヒツケンペーク7  
⑳ 出 願 人 ヴアルター・クリングスボール  
ドイツ連邦共和国デー—6342ハ  
イガー1ヒツケンペーク7

㉒ 代 理 人 弁理士 小田島平吉

明 細 書

1 【発明の名称】

可撓性研摩材料及びその製造方法

2 【特許請求の範囲】

1. 可撓性基体及び該基体上に予め定められた模様配置された複数の研摩材本体から本質的に成り、研摩材本体は結合剤及び研摩材粒子から本質的に成る組成物から形成され、そして該組成物の研摩材本体を結合剤の硬化以前に基体上に付着せしめたことを特徴とする可撓性研摩材料。

2. 研摩材本体を形成する組成物はそれを撓変性ならしめる剤を含有している。特許請求の範囲第1項記載の研摩材料。

3. 撓変性剤は硫酸アルカリ、塩化アルカリ、硝酸アルカリ、ペントナイト、二酸化けい素及びタルクから成る群からえられる。特許請求の範囲

4. 結合剤は有機の結合剤である。特許請求の範囲第1項記載の研摩材料。

5. 結合剤は無機の結合剤である。特許請求の範囲第1項記載の研摩材料。

6. 研摩材本体を構成する組成物は粘度調節用の添加剤を含有している。特許請求の範囲第1項記載の研摩材料。

7. 粘度調節用の添加剤はせん光石、水晶石、四弗化硼酸カリウム、硫酸カリウム、黄鉄鉱、硫黄含有有機化合物、マイクロカプセル材料、油及び溶剤から成る群からえられる。特許請求の範囲第6項記載の研摩材料。

8. 粘度調節用の添加剤は同時に研摩充剤として作用するものである。特許請求の範囲第7項記載の研摩材料。

9. 研摩材本体を構成する組成物中に有孔度を

1 項記載の研摩材料。

1 0 結合剤は変性フェノール樹脂であり、有孔度調節用の添加剤はポリイソシアネート及びヘロゲン化炭化水素から成る群からえられる。特許請求の範囲第9項記載の研摩材料。

1 1 結合剤はエポキシ樹脂であり、有孔度調節用の添加剤はアゾジカルボンアミド及びエタノールから成る群からえられる。特許請求の範囲第9項記載の研摩材料。

1 2 結合剤はポリウレタンであり、有孔度調節用の添加剤は水である。特許請求の範囲第9項記載の研摩材料。

1 3 有孔度調節用の添加剤はミクロカプセル材料またはミクロカプセル油である。特許請求の範囲第9項記載の研摩材料。

1 4 研摩材本体を構成する組成物は強粘剤を含んでいる。特許請求の範囲第1項記載の研摩材料。

2 0 結合剤及び研摩材粒子は0.5:1乃至3:1の範囲の重量比で存在する。特許請求の範囲第1項記載の研摩材料。

2 1 研摩材本体は円柱状またはプリズム状の形状を有する。特許請求の範囲第1項記載の研摩材料。

2 2 研摩材本体は径0.5~10mm、高さ0.1~5mmの円柱状であり、隣接相互間の距離0.5~5mmで可撓性基体に施されている。特許請求の範囲第2項記載の研摩材料。

2 3 研摩材粒子は10~2000μmの径を有する。特許請求の範囲第1項記載の研摩材料。

2 4 研摩材本体を構成する組成物中に着色剤を含んでいる。特許請求の範囲第1項記載の研摩材料。

2 5 元の基体と実質的に同じ可撓性を有する。

特開昭57-114367(2)

料。

1 5 溶剤はポリエチレングリコール、硫化化ひまし油、脂肪族アルコールスルホネート及びシリコン油から成る群からえられる。特許請求の範囲第14項記載の研摩材料。

1 6 研摩材本体を構成する組成物は接層促進剤を含んでいる。特許請求の範囲第1項記載の研摩材料。

1 7 接層促進剤はポリアミノアミド、飽和ポリエステル及び不飽和ポリエステルから成る群からえられる。特許請求の範囲第16項記載の研摩材料。

1 8 可撓性基体は接層層及び接層改善層からえられる層を備えている。特許請求の範囲第1項記載の研摩材料。

1 9 可撓性を害しない付加的被覆を含んでいる。特許請求の範囲第1項記載の研摩材料。

2 6 可撓性基体及びその上に予め定められた模様で配置された複数個の研摩材本体から成る可撓性研摩材料を製造するに当り、結合剤と研摩材粒子との流動性組成物を形成し、そして結合剤の硬化前に組成物を可撓性基体の上へ個々の研摩材本体の形態で施すことを特徴とする方法。

2 7 組成物を個々の研摩材本体の形態で可撓性基体上へ施すために、基体上に置かれたグリッド、メッシュまたは同様の開口部を通じて流動性組成物をプレスする段階を包含する。特許請求の範囲第26項記載の方法。

3 【発明の詳細を説明】

本発明は可撓性の研摩材料に関する。ここで問題とする研摩材料は一般的に基体上の研摩材料であり、それによつて特徴づけられるものである。そのような可撓性の研摩材料は例えばシート、ベル

これは通常可撓性基体。例えば紙または布と、この基体上に初め施された結合剤層及びその上へ次いで散在せしめた研摩粒子とから成っている。普通はその後更に被膜層を施し、それは多くの場合結合剤層と同じ材料から成っている。この結合剤は多くの場合熱硬化性樹脂であり、それは有利には変性フェノール樹脂、エポキシ樹脂またはポリエステル樹脂または同様の物であることができる。このような結合剤は知られている。

先ず従来技術について述べる。このような製造法を用いて実際に可撓性の研摩材料を得るためには指示方法で作られた研摩材料を曲げる。曲げるとは通常二つの異なる方向に順次曲げることを意味し、実際上は小さい曲率半径を有するローラまたは湾曲線部の上を通過させて砕くのである。このようにして作られ、曲げられた研摩材料は可撓性研摩材料と呼ぶことができ、その研摩材料の可

なることが予期される。しかしこの公知の提案における実質的な欠点は、この数層の研摩粒子及び熱硬化性結合剤から成る最終製品が比較的硬いことである。従つてこの被膜構造は後述する曲げ作業によつて予想できないように砕かれ、その結果予想しえない研摩作用及び本質的に不規則な研摩作用が生ずる。その上研摩粒子が被膜脱離し、特に曲げ操作過程でそれらが破壊点にある場合には被膜脱離する欠点がある。なお、数層の研摩粒子層を有する研摩材料は、いくつかの製造プラントを通過させることを要するので製造が比較的面倒になる。

また、基体は先きに施された結合剤の層の上へ、個々の研摩粒子ではなく例えば本質的に丸い形状を有する所附凝集物を散布することも知られている。これに因しては全部球状のコランダムから成

#### 特開昭57-114367(S)

樹性は、研摩されるべき加工品の各種外形に研摩材料を合致せしめるのに役立つ。

上記の如き仕方で作られ曲げられた研摩材料は非常に広く用いられている。しかしながら、それらは単一層の研摩粒子しか存在しないから、研摩材料の寿命が比較的短いという本質的な欠点を有する。この単一層は比較的早く消耗する。

この比較的短寿命の欠点を克服するため従来から各種の提案が行なわれた。

上記した可撓性研摩材料の比較的短い寿命の欠点を克服するため例えばいくつかの研摩粒子の層を重ねて施す試みがなされた。即ち更に製造プラントを通過させ、そこで上記被膜層の上へ更に研摩粒子層を散布しそしてその上へ再び結合剤の被膜層を施すのである。このようにして二またはそれ以上の研摩粒子層を形成させることができる。研摩粒子の数層が存在すれば研摩材料の寿命は長く

の如き基體物を有する凝集物があり、その場合研摩粒子が基體物中へ部分的に埋めこまれそこから外方へ突出しているものがある(ドイツ特許公開公報第2688278号参照)。これら公知の提案によれば、特に研摩粒子が実際上いくつかの重なつた層で存在するから、より長い寿命が期待できる。しかし、これら公知の提案における欠点は、使用に供する前に必要な曲げ性または可撓性を得るために、曲げ工程が必要なことである。この曲げ工程において、予め凝集物を用いて構成された構造が少くとも部分的にそして制御不能的に破壊され、その結果研摩材料の使用時に予測不能で時々不規則な研摩作用が起る。その上凝集物はこれを保持する結合剤層から被膜脱離しうる。最後に、かかる公知の研摩材料は製造が高価につく。

よれば、可撓性扭体、好ましくはプラスチックから成る扭体に予め形成された研摩材料本体を互いに間隔を置いて埋め込み、扭体は各研摩材料本体の領域において厚く構成されているものが知られている。このような研摩材料もまた充分な可撓性、例えば研摩材料ベルトの場合に必要な可撓性を達成することができない。その上製造は比較的高価につく。かかる観点からして、公知の非可撓性研摩材料（例えばドイツ特許公開公報第2233044号及び第2102454号、米国特許第3471975号記載）、即ち個々の予形成された研摩材本体を特別の装置によつて基体または基体物に固定せしめたもの、にも同じ欠点が存在する。これら公知の態様のものは必要な可撓性を有しない。その上製造が比較的高価につく。

故にまた、特定領域にのみ接層層を備えた可撓性基体上へ研摩材を散布して、研摩材が予め定

付着されることにより特徴づけられる。

本発明は、個々の研摩材本体が互いに異なるいくつかの層状に研摩粒子を含んでおり、そのため研摩材料の長い供用時間が保証される可撓性研摩材料を提供する。驚くべきことには、研摩材本体を可撓性基体上へ直接配置しても個々の研摩材本体の基体への充分な接着が結合剤の接着作用により簡単に達成されることが見出された。その上本発明による研摩材を用いると、研摩材本体が既にその場所で必要な可撓性をもっている基体上へ直接配置されるため、研摩材料の供用前に曲げ工程に付する必要がないという実質的な利点が付けられる。研摩材本体を与えられた配列で基体上に固定することによつて自由帯域または傾斜が生じ、これは基体の本来の可撓性が製造工程の末までも保持されることを保証する。従つて式上げられた研

特開昭57-114367(4)

められた位置に存在するようにしたもの知られている（ドイツ特許第113314号参照）。この公知提案においては、研摩材は単一層として施しうるだけでありその結果かような研摩材料の寿命は比較的短いという故も実質的な欠点をもっている。

本発明の主目的は比較的長い供用寿命を有する研摩材料に対する要求に実質的に合致することである。本発明の更に他の目的は簡単に且つ安価に製造しうるそのような研摩材料を提供することである。

本発明による可撓性の研摩材料は、複数の研摩材本体が予め定められた模様で固定されている可撓性基体から成っている。本発明によればそのような可撓性の研摩材料は、研摩材本体が結合剤及び研摩粒子から成る組成物から構成されていること及び結合剤の硬化に先立つてそれらが基体へ

をもっている。

本発明による研摩材料の好ましい製造法は、結合剤と研摩粒子から成る流動性または拡げうる組成物をつくり、これを個々の研摩材本体の形で、結合剤の硬化前に可撓性基体上に施すことによつて行なわれる。

好ましい一態様において、結合剤及び研摩粒子からつくられた組成物を、基体上に置かれたグリッド、メッシュまたはスクリーン、例えば穿孔されたシートその他、を通してプレスする。メッシュ、スクリーンその他を次いで基体から除外す。これに関して研摩材本体の高さはグリッド、スクリーンその他の厚さによつて好都合に定めることができる。

グリッド、スクリーンまたは同様の物は例えば金属またはプラスチックから成ることができる。

る流動性または拡げうる組成物が、播散性であつてこれに機械的の力または圧をかけた時のみにこの組成物が流動するような性質を有するならば、特に好ましい。播散性を有する結合剤及び研摩粒子の組成物を用いれば、この組成物をスクリーン、グリッド、メッシュまたは同様の開口部を通じてプレスした後、これらスクリーン、グリッド、メッシュまたは同様の物を収除くことが特に容易である。

可撓性基体用に有用な或る種の材料の場合、最初にそこへ接着性層を施しておくことが有利でありうる。

本発明の可撓性研摩材料の例を添付図面について説明する。

第1図は本発明による研摩材料の一様様の平面図であり、第2図は第1図の研摩材料の部分断面図である。

本発明による可撓性研摩材料はシート、ベルト、

例えば研摩材本体2は長方形、または丸い形即ち円柱状ノブその他の形状を有することができる。研摩材本体の高さならびに断面寸法、及び四角研摩材本体2との距離は意図する使用条件、研摩粒子の大きさその他に応じて変えることができる。丸い即ち円柱状ノブの形のものを使用する場合、例えばノブの径は0.5~1.0mm、高さ0.1~5mm、ノブの相互間の距離即ち最小の間隔幅は0.5~5mmであることができる。

好くべきことには、研摩材本体2を形成する結合剤及び研摩粒子の組成物を基体1上へ直接、即ち接着層の介在なしに、施すと基体1に対する研摩材本体の充分な結合が達成されることが見出された。しかし特別の場合、例えば可撓性基体として用いられる材料に依存して、結合剤及び研摩粒子より成る組成物を施す前に、接着剤層または接

特開57-114367(5)

円盤または同様の形態で製造することができる。

例として第1及び2図は円盤の研摩材料を示す。

第1及び2図の可撓性研摩材料は紙、布または類似物より成る可撓性基体1を有する。基体1の上には結合剤及び研摩粒子から成る複數個の研摩材本体2が配置されている。研摩材本体2は種々の模様配置することができる。例えば研摩ベルトの場合研摩材本体2を間隔をおいた列の形に且つこの列が研摩ベルトの進行方向に向つて約30°の角度をなすような位置に配置するのが有利であることが判つた。

各研摩材本体2は、結合剤及び研摩粒子から形成された組成物から成つており従つて相い重なる多數の層になつている研摩粒子を含有する。従つて本発明の可撓性研摩材料は比較的長い供用寿命を有する。

研摩材本体2は種々の形状であることができる。

本発明の可撓性研摩材料を製造するためには、先ず結合剤及び所望粒径の研摩粒子から成る流動性または拡げうる混合物をつくる。次いでこの混合物を基体上に予め置かれたメッシュ、あるいは、穿孔プレートまたは類似物の開口部の中へプレスする。このメッシュ、あるいは、穿孔プレートまたは類似物は、基体1上に配置されるべき研摩材本体2の配列模様に対応する模様で開口部を有する。適当なメッシュ、あるいは、穿孔プレートまたは類似物は金属、プラスチックまたは類似の材料から成る。

結合剤及び研摩粒子より成る組成物をメッシュ、あるいは、穿孔プレートその他の開口部の領域で基体上へ施用するに當り、研摩材本体2の高さがメッシュ、あるいは、穿孔プレートその他の厚さによつて定まるようにして行なうことが好ましい。このようにすると結合剤及び研摩粒子の組成物を基体

れる研摩材本体 2 はすべて同じ所望の高さをもつことが保証される。

本発明の可測性研摩材料を製造するに当り、結合剤及び研摩粒子より成る組成物を揺変性物性を有するようにつくるならば特に適当である。ここで揺変性とは結合剤及び研摩粒子の組成物が機械的応力に付されたときのみ流動性になる物性であると解されるべきである。結合剤及び研摩粒子より成る組成物が上記定義による揺変性を有するならば、基体 1 に施した後はそれは最早や流動する能力または傾向を有しない。かくして所望の形状及び所望の寸法を有する研摩材本体 2 の形成、ならびに次いでグリッド、スクリーン、穿孔プレートまたは類似物の取外しが容易になる。

結合剤と研摩粒子の組成物を形成するため、結合剤としては公知の結合剤、例えばエポキシ樹脂、ポリウレタン樹脂、尿素樹脂、メラミン樹脂、フ

リウム、及び例えばエステル、アルコール、水、クトン、ハロゲン化炭化水素その他の如き溶剤である。ここで例えば用いられる溶剤の種類に関しては、使用される結合剤の種類に依存するものと了解されるべきである。例えばフェノール樹脂の如き水溶性の結合剤に対しては、もちろん水が溶剤として用いられるであろう。

更にその他の添加剤を結合剤及び研摩粒子の混合物に添加することができ、それらは有孔度を調節するため、または研摩能のある充填剤の添加による研摩能力を改善するためのものである。これら添加剤の基本的な種類はこの場合もまた使用される結合剤の種類に依存する。例えば結合剤がフェノール樹脂であれば、ポリイソシアネートまたはハロゲン化炭化水素を有孔度調節剤用添加剤として用いることができる。結合剤としてエポキシ樹脂

特開昭57-114367(6)

エノール樹脂、ポリエステル樹脂及び水ガラス、ホスフェート結合剤、シリケート結合剤その他の如き無機結合剤を用いることができる。

研摩粒子は普通に製氷される粒徑で用いられる。研摩粒子対結合剤の適当な混合比(重量)は 0.5 : 1 乃至 3 : 1 の範囲内にあり、研摩粒子の粒徑が細かい程混合比を大きくして各粒徑に対し最良の研摩能力及び使用寿命が得られるようにする。混合比について与えられているデータは結合剤及び 100% 固形分含量に対するものである。

揺変性を付与する剤として用いうるものの中には特に硫酸アルカリ、塩化アルカリ、硝酸アルカリ、ペントナイト、二酸化けい素及びタルクがある。

結合剤と研摩粒子との混合物は更に粘度調節剤の添加剤を含むことができる。適当な粘度調節剤添加剤は例えばせん光石、氷晶石、四弗化硼酸カ

ノールを有孔度調節剤として用いうる。これに反し結合剤がポリウレタンならば、有孔度調節剤として水を用いることかできる。研摩能充填剤としては研摩材工業において常用の充填剤、例えば氷晶石、四弗化硼酸カリウム、硫酸カリウム、黄鉄鉱、ハロゲン化有機化合物及び硫酸含有有機化合物を用いることができる。更に加えてマイクロカプセル材料例えばマイクロカプセルにした油の添加により、研摩性能に非常に強く影響または研摩作業過程における攻撃を容易ならしめる有孔度を達成することが可能であり、そしてその際このようにして同時に研摩能ある充填剤を添加することができる。

或る場合には結合剤及び研摩粒子の混合物に僅微剤、即ち結合剤及び研摩粒子より成る組成物を可測性基体上に施すとき該組成物が基体材料の金

有利である。適当な硬調剤は例えばポリエチレングリコール、硫酸化されたひまし油、脂肪酸アルコールスルホネート及びシリコン油である。

また或る場合には、特に可撓性基体として用いられる特定の材料に関連して、接着促進剤を結合剤及び研摩粒子より成る組成物中に加えることが適当である。適当な接着促進剤のなかにはポリアミノアミド及び飽和及び不飽和ポリエステルがある。

個々の研摩材本体に対し非常に強い応力を及ぼす或る種の研摩作業において更に改善を達成するためには、全体の研摩材本体に結合剤の被覆を備えさせることができる。結合剤の被覆はその際個々の研摩材本体及びそれらの間に存在する区域のいずれをも被覆する。その際仕上げられた基体上の研摩材料の可撓性が不都合に影響されないようにするためには、この被覆は適度に施されるべき

(重量部)

エポキシ樹脂	100部
アミン硬化剤	13部
粒径約80μのコランダム研摩粒子	226部
タルク	10部
メチルエチルケトン	26部
酸化鉄赤	3部

この組成物をつくるには先ず結合剤と研摩粒子とと一緒に混合器中で均質混合物が形成されるまで混合した。次いで添加材料、即ち硬化剤、撓塑性剤、粘度調節剤(これは同時にエポキシ樹脂の硬化剤として役立つ)、及び着色剤を添加して良く混合した。この混合物は直ちに使用に供しうるのであり、例えばメツシ、スクリーナまたは類似物を用い前述のようにして可撓性基体上に施すことができる。

特開昭57-114367(7)

であり、或いは結合剤それ自体が弾性(例えばポリウレタン)であるべきである。

結合剤及び研摩粒子より成り添加剤を加えた組成物の流動性に関して留意すべきことは、組成物のレオロジー特性及び良好な加工性のため特定の値の流動限界、撓塑性及び粘度を有することが重要であることである。これらの値は粒子の種類及び径即ち充填材料の粉碎度、及び撓塑性付与剤及び溶剤の種類を適当に選択することによつて達成できる。組成物の流動特性はまた当然使用する結合剤即ち樹脂の種類、及び研摩粒子の粒径にも依存する。

本発明を以下の実施例によつて更に詳しく説明する。

実施例 1

下記処方の組成物をつくつた。

実施例 1 に記載と同じ操作法により下記処方の

結合剤及び研摩粒子の組成物をつくつた。

フェノール樹脂(固形分72重量%)	100部
炭化けい素、粒径約200μ	160部
硫酸カリウム	100部
ベントナイト・コルクレイ	3部
水	29部

実施例 3

実施例 1 記載の方法により下記処方の組成物をつくつた。

メラミン樹脂	100部
硬化剤	1部
粒径約80μのコランダム	260部
粒径約80μの水晶石	60部
水	22部

以上製造された混合物即ち組成物は、一成分結



より数日間放置することができることを記載しておかねばならない。

研磨粒子に関して、用いる粒径の範囲は10～2000μにあることを理解すべきである。それぞれの場合に用いられる特定の粒径は研磨材料の使用目的に依存する。

メッシュ、スクリーンまたは類似物に関しては、例えば平らな形のメッシュ、スクリーンまたは類似物が用いられることを記載しておく。

結合剤の硬化は当業者に公知の方法で行なわれる。実施例1においては硬化は室温で行なうことができ、実施例2及び3においては硬化は公知法により炉中に行なわれる。

#### 4. 【図面の簡単な説明】

第1図は本発明による研磨材料の一皿根の平面図であり、第2図は第1図の研磨材料の部分断面図である。

Fig.1

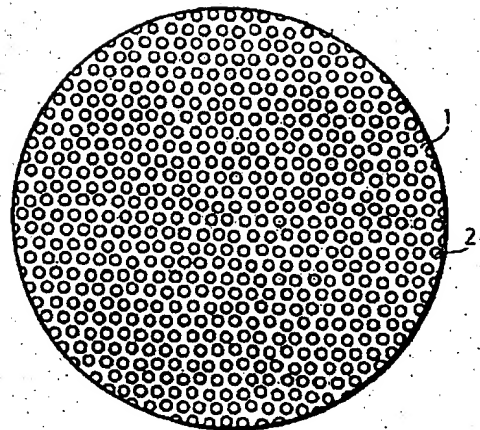


Fig2